

# 1926年十勝岳泥流災害

“泥流と大木の奔<sup>うち</sup>転する物凄い響の裡に、人々は逸早く高所を求めて逃れようとし、遂に遅れた者は忽ちにして姿を泥中に没し、或は家屋に取付いて遠く運ばれ、或は流木に<sup>すが</sup>縋りて救助を求むるも及ばず。”

上富良野村村長吉田貞次郎のラジオ放送原稿（上富良野町郷土館刊『大正15年十勝岳大爆發記録写真集』より）

十勝岳1926年の噴火では寒冷地に典型的な融雪型泥流を発生し、死者・行方不明者144名を出した。日本の火山泥流対策に先駆的な役割を果たしてきた十勝岳1926年噴火とその後の取り組みの概略をここに紹介しよう。

## 十勝岳1926年噴火と災害の概要

十勝岳付近の火山活動は20万年ほど前に開始された。現在火山活動を繰り返している新时期十勝岳の噴火は3,500年前から始まった。十勝岳は泥流ばかりでなく山麓の白金温泉まで火砕流を流出する噴火や溶岩流の流出を繰り返してきたことが、噴出物の地質調査により判っている。山頂付近に点在する火口群の中で、62-II火口からは絶えず白色噴煙が認められる。

1887年の噴火後30年余りの静穏期を経て、1923年ごろから十勝岳では噴気活動が次第に激しくなり、当時の硫黄鉱山の採掘は活発になっていった。1926年5月24日に2回の噴火が起こった。2回目の噴火で中央火口丘の大部分が崩壊して直径450m×300mの火口を作り、高温の岩屑<sup>がんせつ</sup>なだれが発生、急速に残雪を溶かして泥流となった。泥流は美瑛川<sup>びえい</sup>と富良野川<sup>ふらの</sup>を流下して25分あまりで山麓の富良野原野の開拓地に到達した。死者・行方不明者は144名、損壊建物は372棟に達した。家畜68頭が失われ、山林や耕地にも大きな災害をもたらした。噴火の後期には少量の火山弾などを放出した。1926年噴火そのものの規模はさほど大きくないが、寒冷地で積雪期に起こる融雪型泥流災害の典型的な事例であり、海外で出版された専門書にも紹介されている。1990年代には泥流を体験した生存者19名の聞き取り調査が行われ、泥流の流下速度や温度、破壊力、流下・堆積状況が取りまとめられている。



■上富良野開拓地での泥流被災状況  
出典：『大正15年十勝岳大爆發記録写真集』1980年（上富良野町郷土館刊）

1954年頃から十勝岳は次第に噴気活動が活発化し、1962年の6月29日に噴火が始まった。高度12,000mに達した噴煙は東方に流れ、遠く千島列島まで降灰があった。この噴火は8月末に終息した。積雪期の噴火ではなかったため泥流は発生していない。さらに1988年12月16日から小規模な噴火が始まったが、泥流は発生しなかった。

## 泥流災害の救援と復旧・復興

1926年の泥流災害が発生した美瑛村、上富良野村、中富良野村の中で上富良野村の死者・行方不明者は137名を占め、被災した田畑の約6割も上富良野村であった。吉田貞次郎村長は災害発生を知って直ちに住民を高台に避難させ、負傷者の救助や炊き出しを指示、被災を免れた鉄道電話を通じて救援を要請した。被災状況の全貌が判明した翌日には寺院に避難所を開設、食料の配給や軍隊からの払い下げによる衣料品の配布を行った。約2.5kmの区間が不通となった鉄道は4日後に復旧し、近隣町村からの奉仕活動による道路開設、流木除去などの復旧作業が始まった。新聞社による義捐金の募集、北海道庁による罹災救助基金の交付があった。吉田村長との協議に基づいて北海道庁は復興予算案を策定し、国庫補助を得て、被災地の復興事業が開始された。泥流堆積物を除去し、客土を行うなどの農地の本格的な復旧には8年を要した。



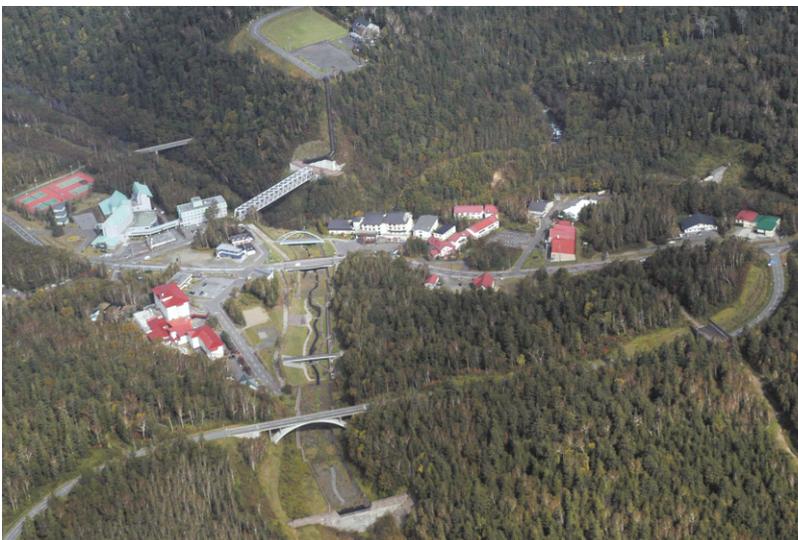
## 火山観測所の設置と火山防災マップ

1964年に気象庁は白金温泉に火山観測所を設置し、常時観測を開始した。また、北海道防災会議は「北海道における火山に関する研究報告書 第1編 十勝岳 火山地質・噴火・活動の現況及び防災対策」を1971年に出版した。火山防災対策に言及した官公庁の報告書は日本ではこれが最初であった。

1980年の米国セントヘレンズ火山噴火での火山防災マップ活用成功例や、活用こそ失敗したが火山防災マップの予測どおりに融雪型泥流が発生した1985年の南米コロンビアでの事例を知って、火山専門家の助言を受けて全国に先駆けて速やかに火山防災マップの制作に着手したのは十勝岳の地元自治体であった。上富良野町と美瑛町は1986年から87年にかけて緊急避難図を作成し、全戸に配布した。1988年冬からの噴火ではこの図面に基づいた防災対応が実施された。

## 防災対策の取り組み

1977～78年の有珠山噴火の後、北海道開発局や北海道庁の砂防担当部局と営林署が連携して、災害復旧ではなく予防型を目指した泥流災害軽減策を検討し始めた。十勝岳を舞台にそれが本格的に実行に移されたのは、1988～89年噴火の後であった。泥流災害を軽減するための種々の砂防施設を美瑛川と富良野川に建設した。白金温泉地区では観光宿泊施設を安全な場所に転移し、非常時には緊急避難路と一時避難所に転用できることを念頭に置いた火山砂防情報センターを設置した。また上富良野町の平野部には避難所機能を持つ草分防災センターが地盤をかさ上げして建設された。上富良野町では1990年から小学校3、4年生を対象とした親と子の火山砂防見学会が毎年継続されており、参加児童総数はすでに2,000名



■白金温泉地区に建設された砂防施設、緊急避難路と防災情報センター



■上富良野町緊急避難図 (1987年発行)

提供：上富良野町役場

に達している。こうした息の長い取り組みが地域の防災力の向上に繋がるに違いない。

## 噴火災害軽減のために

十勝岳で1926年に発生した融雪型の泥流は、十勝岳での過去の噴火実績から見て、将来再び発生するであろう。日本には同様の噴火を起こす可能性を持つ寒冷地の活火山が多数あり、類似した噴火事象が発生するに違いない。砂防施設などハード設備の整備を進めただけでは災害を軽減することはできない。活火山においては、防災行政関係者のみならず、住民も火山噴火を知り過去の災害事例を学んで火山と共生することが災害の軽減に繋がる。そのためには火山や砂防の専門家と行政機関やマスメディアが連携した日頃からの啓発活動が欠かせない。

宇井 忠英：北海道大学名誉教授・環境防災総合政策研究機構専務理事、「災害教訓の継承に関する専門調査会」小委員会委員(1926十勝岳噴火分科会主査)

「1926十勝岳噴火」URL：

<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/rep/1926-tokachiFUNKA/>